



平成 26 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社 SmartEbook.com
代 表 者 名 代表取締役 安嶋 幸直
(JASDAQ・コード 2330)
問 合 せ 先 取締役財務部長 飯田 潔
電 話 092-263-5911

継続企業の前提に関する注記についてのお知らせ

当社は、平成26年2月19日開催の取締役会において、平成25年12月期の決算短信及び有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 25 年 12 月期連結財務諸表

当社グループは、これまで事業戦略方針である、グローバルエリアでのスマートフォン等マルチデバイス向け電子書籍プラットフォーム事業の早期確立と安定的拡大を実現する為、各国の通信キャリア等と BtoBtoC のビジネスモデルを以て協業を進め、継続的にプラットフォーム及びビューアアプリケーションの開発と、コンテンツタイトルの拡充を行ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度において、4 期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 海外ビジネスの採算管理の徹底

前期から当期において、海外子会社 5 社（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）を設立し、海外ビジネスの開拓に注力してまいりました。この間、各国キャリアや出版社とのリレーションを構築し、BtoBtoC による電子書籍配信サービスを開始するなど、グローバル展開の基盤整備に一定の成果を得ましたが、市場開拓活動、サイトのローカライズ開発、配信権受諾、及び現地人材獲得等のための投資が収益確保に先行する形となっております。従いまして、契約済みの案件についてサービス開始を急ぎ売上収益の拡大を図るとともに、各国の子会社ごとに、市場環境や経済情勢を考慮しながら収支の改善を目指して採算管理を徹底してまいります。

(2) コンテンツ配信業務の効率化

携帯電話がフィーチャーフォンからスマートフォンへと進化していく流れに対応して、当社グループは電子書籍に特化した配信プラットフォームの整備やオリジナルビューワーの開発を推進するとともに、順次諸チャネルにおいてスマートフォン向けサイトをオープンしてまいりました。

コンテンツ配信については、配信管理システムやファイル形式を、各キャリアサイト別に迅速に適合させるなどの技術的な課題があり、運用業務の負荷と多重的なコストの発生要因となっております。こうした負担を軽減するため、現在、不採算サイトの閉鎖、サイト及び配信管理システムの統廃合、運用業務の海外子会社移管、不急のシステム開発投資の停止等の施策を進めており、コンテンツ配信業務全般の効率化を図り、徹底したコスト削減と人員の合理化を実施してまいります。

(3) 収益性の改善

当社グループにおいて現状中核となっている国内スマートフォン向けサイトを中心として、サイト再編を実施するとともに、効率重視に徹した広告活動を行い、安定収益の確保と増加を図ってまいります。また、電子書籍の普及と顧客の獲得を促進するため、写真画像の共有サービスやプリントサービスを提供してまいりましたが、これらの附帯サービスについては一旦停止し、固定的な運用コストの削減を図ります。

一方、現在ある経営資源のうちから、ビューワーのBtoB提供など、新たな収益源の開拓にも努めてまいります。

(4) 社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署の統廃合や職務分担の共有化を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行うことにより、組織のスリム化と業務品質の向上を徹底してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存ですが、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表並びに財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表並びに財務諸表に反映しておりません。

以上